



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三好 武夫
(氏名) 鈴木 達志
配当支払開始予定日

TEL 03-3571-4051
平成23年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	127,029	△9.6	3,840	△44.2	3,801	△45.9	2,070	△43.5
22年3月期	140,486	△0.4	6,884	119.2	7,020	143.8	3,666	127.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,971百万円 (△45.8%) 22年3月期 3,634百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.50	—	3.8	3.0	3.0
22年3月期	41.60	—	7.0	5.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	119,603	55,277	46.2	627.12
22年3月期	129,967	53,950	41.5	611.77

(参考) 自己資本 23年3月期 55,262百万円 22年3月期 53,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,047	△2,508	△1,154	23,460
22年3月期	8,070	△2,599	△991	26,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	616	16.8	1.2
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	616	29.8	1.1
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		36.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△8.0	△200	—	△200	—	△300	—	△3.40
通期	130,000	2.3	3,400	△11.5	3,400	△10.6	1,700	△17.9	19.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	97,616,187 株	22年3月期	97,616,187 株
23年3月期	9,496,437 株	22年3月期	9,484,368 株
23年3月期	88,127,154 株	22年3月期	88,139,669 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	116,355	△9.5	3,543	△46.1	3,609	△45.9	2,046	△38.1
22年3月期	128,587	1.0	6,576	97.5	6,673	103.2	3,308	85.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	23.23	—
22年3月期	37.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	115,753		53,864	46.5			611.26	
22年3月期	125,796		52,616	41.8			597.02	

(参考)自己資本 23年3月期 53,864百万円 22年3月期 52,616百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	47,000	△5.8	△300	—	△300	—	△3.40	
通期	117,000	0.6	3,000	△16.9	1,500	△26.7	17.02	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 部門別受注・売上・繰越高明細(個別)	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に一部景気回復の兆しはあるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費の減速などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。さらに、3月11日発生した東日本大震災による景気への影響が懸念される中で当年度末を迎えることになりました。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資は緊急防災対策事業や補正予算による積み増しを含めても対前年度比17.3%減(名目)と予測され、民間設備投資の持ち直しが見られたものの、平成22年度建設投資全体では対前年度比7.3%減の39兆1000億円にとどまる見通しとなり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは積極的な提案型営業を基本に、技術力に裏付けられた官庁工事への取り組み強化と民間需要の新規開拓を図り、受注量確保に取り組んでまいりましたが、工事受注高は916億7千2百万円(前連結会計年度比15.4%減)、完成工事高は1,009億5千3百万円(同10.1%減)となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,270億2千9百万円(同9.6%減)という結果になりました。

利益につきましては、建設事業における営業提案力と品質・コスト競争力強化、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模確保に努めるとともに、徹底したコストダウンと顧客満足度の向上に取り組んでまいりました結果、売上総利益は116億7千5百万円(同23.1%減)、営業利益は38億4千万円(同44.2%減)、経常利益は38億1百万円(同45.9%減)、当期純利益は20億7千万円(同43.5%減)となりました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社グループの生産設備等の損害は約8千3百万円であり、当期業績への影響は軽微でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。(事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、完成工事高は1,010億6千2百万円(前連結会計年度比10.1%減)、営業利益は17億5千6百万円(同54.2%減)となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 中部地方整備局	平成22年度 23号高茶屋木造舗装工事	三重県
国土交通省 東北地方整備局	東北横断自動車道 白土トンネル舗装工事	岩手県
防衛省 中国四国防衛局	岩国飛行場(H22)整備場地区舗装工事(その2)	山口県
大阪府	大阪府立摂津高等学校グラウンド整備工事	大阪府
東日本高速道路株式会社	北陸自動車道 新潟管理事務所管内舗装補修工事	新潟県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 中国地方整備局	広島南道路宇品舗装工事	広島県
国土交通省 北海道開発局	北海道横断自動車道 白糠町 上庶路トンネル舗装外一連工事	北海道
環境省 自然環境局	平成22年度京都御苑苑路改修工事	京都府
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道 長野管理事務所管内舗装補修工事	長野県
学校法人 根津育英会	武蔵大学朝霞グラウンド整備工事	埼玉県

(製造・販売事業)

売上高は292億4千7百万円(同7.9%減)、営業利益は43億9千9百万円(同20.8%減)となりました。

(賃貸事業)

売上高は50億8千4百万円(同3.0%減)、営業利益は2億2千4百万円(同61.6%増)となりました。

(その他)

売上高は11億8千9百万円(同9.1%減)、営業損失は4百万円(前連結会計年度は8千万円の営業利益)となりました。

②次期の見通し

次連結会計年度の日本経済は、当面、東日本大震災や電力供給制約の影響から弱い動きが続くものと思われませんが、年度後半には復興需要もあり回復基調になると予測されます。

道路建設業界におきましては、公共事業関係費は前年度比13.8%減と予測され、道路等インフラ整備による復興需要が見込まれるものの引き続き厳しい環境下にあると思われまます。

このような状況を踏まえ、平成24年3月期の業績につきましては、総売上高は1,300億円（前連結会計年度比2.3%増）、経常利益は34億円（同10.6%減）、当期純利益は17億円（同17.9%減）となる見込みです。

なお、東日本大震災による業績への影響は、現時点では詳細が判明しないことから、次期の見通しには反映させておりません。

今後とも、高い技術力と提案力によって顧客から信頼され、社会とともに持続的成長の実現に貢献し、当社グループのすべてのステークホルダーから『企業価値No. 1』と言われる企業を目指して取り組んでいく所存であります。

(参考)

平成24年3月期の受注高予想

	連結		当社	
	百万円	前連結会計年度比	百万円	前年度比
建設事業	99,000	8.0	90,000	10.2
製造・販売事業	21,000	0.4	21,800	0.3
賃貸事業	4,000	△6.7	—	—
その他の事業	1,000	15.4	200	54.8
合計	125,000	6.2	112,000	8.2

(2) 財政状態に関する分析

①資産及び負債純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、1,196億3百万円（前連結会計年度比103億6千4百万円減、8.0%減）、流動資産は871億7千5百万円（同93億9千1百万円減、9.7%減）、固定資産は324億2千7百万円（同9億7千2百万円減、2.9%減）となりました。

流動資産につきましては、現金預金及び有価証券（譲渡性預金）の合計で26億3千6百万円減少しました。また受注高及び売上高の減少により、受取手形・完成工事未収入金等が19億7千6百万円、未成工事支出金が32億1千7百万円減少しました。

当連結会計年度の負債合計は、643億2千5百万円（前連結会計年度比116億9千1百万円減、15.4%減）、流動負債は573億9千5百万円（同41億5千万円減、6.7%減）、固定負債は69億3千万円（同75億4千1百万円減、52.1%減）となりました。

主な要因は、未成工事受入金が17億3百万円、未払法人税等が19億1千4百万円減少したことによります。

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が14億5千3百万円増加したことにより、552億7千7百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、10億4千7百万円（前連結会計年度は80億7千万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上等により43億2千5百万円の増加となったものの、法人税の支払により30億9千9百万円の減少となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、25億8百万円（同25億9千9百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、11億5千4百万円（同9億9千1百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済等によるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	40.5%	41.5%	46.2%
時価ベースの自己資本比率	14.9%	16.0%	20.2%
債務償還年数	2.7年	1.7年	12.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0倍	24.9倍	3.6倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて、株主の皆様へ継続的、安定的な利益還元ができるものと考えております。

具体的な当期の期末配当金におきましては、1株当たり7円を予定しており、今後も安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進するとともに、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の調達については、取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等、経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後、製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

そして、道づくりのエキスパートとして歩んできた80余年にわたる建設技術をベースに、次の4項目を経営基本方針として掲げております。

1. 安全第一主義の徹底を図る
2. グループ経営の源泉である受注量を確保する
3. 徹底したコストダウンの実行によって、安定経営に必要な利益を確保する
4. 環境にやさしい社会の実現に寄与する

「国土づくり」「地域づくり」「高齢化社会」「地球環境時代」「ICT(情報通信技術)」「安全・安心」「防災・減災」「ユニバーサル社会」「官民連携」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な民間工事から国道、高速道路、空港・港湾等の大規模インフラ、PPP事業に至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、様々な生活基盤、社会基盤等の建設・整備・運営を通じて豊かな国民生活や活力ある日本社会の実現に向けて貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、収益の確保を確実なものにして自己資本の充実、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、自己資本利益率(ROE)を連結で2.0%、個別で1.5%以上とし、これを維持、増加させていくことが企業価値の増大につながるものと考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革・業務システム開発、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高めるとともに、全役職員がプロフェッショナル意識を持った企業集団として事業活動を行ってまいりる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画

当社グループは、毎年3ヵ年の中期経営計画をローリングしながら策定し、遂行してまいりましたが、建設業を取り巻く急激な事業環境の変化に対応すべく、新たな中期経営計画「NVP2013」(Nipponroad Victory Plan, 2011.04.01~2014.03.31)をスタートさせました。

[目指す姿]

「高い技術力と提案力によって、顧客から信頼され、社会とともに持続的成長の実現に貢献し、当社グループのすべてのステークホルダーから『企業価値No.1』と言われる企業を目指します。」

[基本コンセプト]

1. グループ経営力を強化し、環境変化に対応した経営基盤を確立する
2. CSR経営を推進し、ステークホルダーから高い評価を得る
3. チャレンジングな組織風土を醸成する

[数値目標]

1. 業績目標
「2013年度の連結売上高1,330億円、経常利益40億円、当期純利益20億円を目標にしていきます。」
2. 環境目標
「CO2排出量を当社グループとして原単位で2009年度を基準に2013年度までに4%以上の削減を行います。」

[事業別基本戦略]

1. 工事業戦略～受注機会増大のための総合力と施工力の強化
2. 製品事業戦略～適正な販売価格の維持と事業規模の確保
3. グループ事業戦略
 - ①海外事業戦略～利益の伴う海外事業の拡大
 - ②建設関連会社戦略～利益確保と営業所の関与強化
 - ③国内直轄子会社戦略～新分野への挑戦

[個別戦略]

経営資源の徹底した「選択と集中」を行って個別戦略を推進します。

②設備投資計画

合材製造設備においては、協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェア拡大のため、中間処理(リサイクル)施設について環境に配慮した最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施し、高品質、安価な製品を供給してまいります。また施工用機械関連については、マシンコントロールや出来形管理を中心にICT(情報通信技術)の一般化・実用化を推進し、さらなる充実を図ってまいります。(平成23年度実施ベースでは個別32億円、連結40億円を投資予定)

③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、「低コスト技術」と「高付加価値技術」をテーマに推進してまいります。主として、社会資本ストックの更新時代に向けた舗装維持修繕技術の充実、低炭素社会に向けた環境対策技術の高度化への取り組み等を中心に、幅広いニーズに的確に対応していきたくと考えております。

④新規事業展開

当社グループでは新規事業として、環境、都市再生、防災、高齢社会対応などの有望分野を中心に、さらには施工面を中心としたハード分野に限らず、川上から川下までを手がける国内外のPPP（官民連携）、維持管理を含めたコンサルティング等のフィージビリティなど、建設業におけるソフト分野の市場もターゲットに展開していきたくと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。また、建設関連企業との技術・業務提携を通じて相乗効果を発揮し、さらには企業の成長戦略としての合併・統合にも前向きに取り組むべきであると考えております。

①東日本大震災に係る災害復旧・復興支援活動

このたびの東日本大震災の発生に伴い、日本道路グループでは震災当日、本社に全社災害対策本部、東京支店、北関東支店、北信越支店及び東北支店に現地災害対策本部を立ち上げ、BCP（緊急時事業継続計画）に基づいた災害対策を具体的に推進、対応してまいりました。今後とも被災地の一日も早い復興に向けて、災害復旧・復興支援活動などの社会的な役割を果たし、また、お客様の事業再開と復興を最大限ご支援できるように、CSR経営の名に恥じない企業活動を実践してまいります。

②建設事業

支店ごとの効果的エリア戦略による民間工事の受注強化、支店・本社の連携による総合評価落札方式への対応強化を図り、全社重点工法や維持修繕工法の拡販、機械施工力の強化により技術力を武器とした差別化も併せて推進してまいります。労働災害の撲滅と法令順守を徹底し、施工体制整備につきましては、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携強化を図るとともに、有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承を重要視して取り組んでまいります。

③製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化推進によりアスファルト合材の販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価などの多様な工事入札契約制度への対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するためにメリハリをつけた積極的な設備投資を実施してまいります。

④海外事業

現地法人を設置しているタイ・マレーシアを中核拠点に、東南アジア地域全域を見据えたスポット物件対応を行っていきたくと考えております。また、現地スタッフとの連携を図りながら技術力及び現場力のさらなる向上を図るとともに、現地法人の管理体制強化やリスク管理の徹底を図ります。

⑤グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、内部統制体制とIT整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

⑥CSR経営

日本道路グループでは、「CSR」とは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業の存在価値を高めていくプロセスであると考えております。安全衛生・品質・環境の3つのマネジメントシステムの実行とその基盤となる内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守によってCSR経営を推進しております。そして、すべてのステークホルダーから『企業価値No. 1』と言われる企業を目指し、社会の視点に立った、柔軟で創造的な企業風土を醸成し、当社グループの新たな成長を実現させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,097	13,460
受取手形・完成工事未収入金等	53,922	51,945
リース債権及びリース投資資産	4,246	4,374
有価証券	11,000	10,000
商品	2,089	1,807
未成工事支出金	5,379	2,162
原材料	620	732
繰延税金資産	1,261	1,007
その他	3,185	1,840
貸倒引当金	△235	△156
流動資産合計	96,567	87,175
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,657	16,726
機械、運搬具及び工具器具備品	29,854	29,899
貸貸資産	4,598	4,221
土地	16,173	16,194
建設仮勘定	181	11
減価償却累計額	△39,969	△40,451
有形固定資産合計	27,495	26,602
無形固定資産		
投資その他の資産	343	377
投資有価証券	4,033	3,779
繰延税金資産	560	611
その他	2,734	2,741
貸倒引当金	△1,765	△1,684
投資その他の資産合計	5,561	5,447
固定資産合計	33,400	32,427
資産合計	129,967	119,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,901	32,310
短期借入金	1,414	8,416
未払金	11,720	10,362
未払費用	1,987	1,596
未払法人税等	3,049	1,135
未成工事受入金	4,177	2,474
完成工事補償引当金	38	48
工事損失引当金	7	147
役員賞与引当金	45	33
その他	1,202	869
流動負債合計	61,545	57,395
固定負債		
長期借入金	12,199	4,660
退職給付引当金	2,098	1,975
その他	174	293
固定負債合計	14,471	6,930
負債合計	76,017	64,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	28,345	29,799
自己株式	△1,566	△1,568
株主資本合計	53,606	55,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	244
為替換算調整勘定	△113	△40
その他の包括利益累計額合計	310	204
少数株主持分	34	15
純資産合計	53,950	55,277
負債純資産合計	129,967	119,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	112,307	100,953
製品売上高	22,824	20,921
賃貸事業等売上高	5,353	5,154
売上高合計	140,486	127,029
売上原価		
完成工事原価	103,630	94,629
製品売上原価	17,166	16,396
賃貸事業等売上原価	4,510	4,328
売上原価合計	125,307	115,354
売上総利益		
完成工事総利益	8,677	6,323
製品売上総利益	5,658	4,525
賃貸事業等売上総利益	843	826
売上総利益合計	15,178	11,675
販売費及び一般管理費	8,294	7,835
営業利益	6,884	3,840
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	87	82
為替差益	84	—
投資有価証券割当益	—	29
団体定期保険受取配当金	56	31
その他	103	109
営業外収益合計	367	286
営業外費用		
支払利息	204	186
為替差損	—	117
その他	26	21
営業外費用合計	231	325
経常利益	7,020	3,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	31	45
貸倒引当金戻入額	—	44
固定資産売却益	17	21
その他	0	10
特別利益合計	49	121
特別損失		
固定資産売却損	2	10
固定資産除却損	65	88
減損損失	※1 455	※1 47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	130
災害による損失	—	83
その他	15	—
特別損失合計	539	361
税金等調整前当期純利益	6,530	3,561
法人税、住民税及び事業税	3,170	1,163
法人税等調整額	△310	320
法人税等合計	2,860	1,484
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,077
少数株主利益	3	6
当期純利益	3,666	2,070

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△179
為替換算調整勘定	—	73
その他の包括利益合計	—	※2 △105
包括利益	—	※1 1,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,964
少数株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,290	12,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,290	12,290
資本剰余金		
前期末残高	14,536	14,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,536	14,536
利益剰余金		
前期末残高	25,039	28,345
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△616
当期純利益	3,666	2,070
連結範囲の変動	△7	—
当期変動額合計	3,306	1,453
当期末残高	28,345	29,799
自己株式		
前期末残高	△1,562	△1,566
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△1,566	△1,568
株主資本合計		
前期末残高	50,302	53,606
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△616
当期純利益	3,666	2,070
連結範囲の変動	△7	—
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	3,303	1,451
当期末残高	53,606	55,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	415	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△179
当期変動額合計	8	△179
当期末残高	423	244
為替換算調整勘定		
前期末残高	△68	△113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	73
当期変動額合計	△44	73
当期末残高	△113	△40
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	346	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	△105
当期変動額合計	△35	△105
当期末残高	310	204
少数株主持分		
前期末残高	71	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△18
当期変動額合計	△37	△18
当期末残高	34	15
純資産合計		
前期末残高	50,720	53,950
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△616
当期純利益	3,666	2,070
連結範囲の変動	△7	—
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	△124
当期変動額合計	3,230	1,327
当期末残高	53,950	55,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,530	3,561
減価償却費	2,956	2,848
減損損失	455	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	△122
受取利息及び受取配当金	△123	△115
支払利息	321	292
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△10
固定資産除却損	65	88
貸貸資産除却損	35	62
貸貸資産の取得による支出	△534	△376
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,952	1,958
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,987	3,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	376	169
仕入債務の増減額 (△は減少)	812	△5,581
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,638	△1,703
未払金の増減額 (△は減少)	260	△1,321
その他	238	1,338
小計	8,677	4,325
利息及び配当金の受取額	124	115
利息の支払額	△324	△293
法人税等の支払額	△407	△3,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,070	1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,144	△2,107
有形固定資産の売却による収入	25	32
投資有価証券の売却による収入	7	—
長期貸付けによる支出	△194	△131
その他	△294	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,599	△2,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	100
長期借入金の返済による支出	△1,635	△634
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△352	△616
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991	△1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,481	△2,636
現金及び現金同等物の期首残高	21,616	26,097
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,097	※1 23,460

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数41社 主要な連結子会社の名称 エヌディーリース・システム(株) なお、当連結会計年度に連結子会社1社が清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数41社 主要な連結子会社の名称 エヌディーリース・システム(株)</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産</p> <p>①商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械、運搬具及び工具	2～20年	器具備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③原材料 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
	建物・構築物	3～50年								
機械、運搬具及び工具	2～20年									
器具備品	2～20年									
賃貸資産	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、在外連結子会社の完成工事高の計上は、工事進行基準を適用しております。</p> <p>（会計処理の変更） 当社及び国内連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は8,059百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ440百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、在外連結子会社の完成工事高の計上は、工事進行基準を適用しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんは金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益が136百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は154百万円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用不動産において地価の下落により、回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(455百万円)として特別損失に計上しております。</p>					<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用不動産において収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。</p>				
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
九州支店	建設事業	事業所	建物	25	東北支店	建設事業	事業所	機械、運搬 具及び工具 器具備品	15
			土地	37					
			機械、運搬 具及び工具 器具備品	18					
東北支店	建設事業	事業所	土地	75	北信越支店	その他の事業	賃貸用不動産	建物	32
			土地	78					
本社	その他の事業	賃貸用不動産	建物	78	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、処分見込価額により算定しております。</p>				
			土地	164					
—	—	遊休資産	土地	39					
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,630百万円
少数株主に係る包括利益	3
計	3,634
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8百万円
為替換算調整勘定	△44
計	△35

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p>		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p>	
現金預金	15,097百万円	現金預金	13,460百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	11,000	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10,000
現金及び現金同等物	26,097	現金及び現金同等物	23,460

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,307	22,824	4,381	972	140,486	—	140,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	8,946	862	336	10,267	(10,267)	—
計	112,430	31,771	5,243	1,308	150,754	(10,267)	140,486
営業費用	108,591	26,219	5,104	1,228	141,143	(7,541)	133,602
営業利益	3,838	5,552	139	80	9,610	(2,725)	6,884
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	64,164	25,274	8,864	2,337	100,641	29,326	129,967
減価償却費	653	1,364	813	40	2,871	85	2,956
減損損失	97	—	—	318	415	39	455
資本的支出	808	1,015	559	21	2,405	427	2,832

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,776	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	30,006	提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等があります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方針によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が、建設事業で8,059百万円増加し、営業利益が建設事業で440百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係わる製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,307	22,824	4,381	139,514	972	140,486	—	140,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	8,946	862	9,931	336	10,267	△10,267	—
計	112,430	31,771	5,243	149,445	1,308	150,754	△10,267	140,486
セグメント利益	3,838	5,552	139	9,529	80	9,610	△2,725	6,884
セグメント資産	64,164	25,274	8,864	98,303	2,337	100,641	29,326	129,967
その他の項目								
減価償却費	653	1,364	813	2,831	40	2,871	85	2,956
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	808	1,015	559	2,383	21	2,405	427	2,832

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,953	20,921	4,288	126,163	866	127,029	—	127,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	8,325	796	9,230	322	9,553	△9,553	—
計	101,062	29,247	5,084	135,394	1,189	136,583	△9,553	127,029
セグメント利益	1,756	4,399	224	6,380	△4	6,376	△2,536	3,840
セグメント資産	59,910	22,253	8,578	90,741	2,705	93,447	26,155	119,603
その他の項目								
減価償却費	780	1,297	651	2,730	47	2,777	70	2,848
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	779	622	573	1,975	286	2,261	127	2,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	50	48
全社費用※	△2,776	△2,584
合計	△2,725	△2,536

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△679	△539
全社資産※	30,006	26,695
合計	29,326	26,155

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社本社に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	13,177	建設事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	15	—	—	15	32	—	47

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	611.77円	1株当たり純資産額	627.12円
1株当たり当期純利益金額	41.60円	1株当たり当期純利益金額	23.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,950	55,277
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	34	15
(うち少数株主持分) (百万円)	(34)	(15)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,916	55,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	88,131	88,119

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,666	2,070
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,666	2,070
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,139	88,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び資産除去債務に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,775	11,125
受取手形	5,750	5,913
完成工事未収入金	37,371	36,453
売掛金	7,784	6,779
有価証券	11,000	10,000
商品	744	721
未成工事支出金	5,297	1,950
原材料	594	706
繰延税金資産	1,226	987
短期貸付金	2,575	8,848
未収入金	1,852	706
立替金	1,143	1,083
その他	257	249
貸倒引当金	△233	△187
流動資産合計	88,138	85,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,990	11,980
減価償却累計額	△8,384	△8,490
建物(純額)	3,605	3,490
構築物	4,571	4,650
減価償却累計額	△3,054	△3,206
構築物(純額)	1,517	1,444
機械及び装置	23,196	23,507
減価償却累計額	△20,459	△21,167
機械及び装置(純額)	2,736	2,339
車両運搬具	37	36
減価償却累計額	△37	△36
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具	1,197	1,172
減価償却累計額	△1,079	△1,083
工具器具(純額)	117	89
備品	521	495
減価償却累計額	△483	△465
備品(純額)	38	29
土地	16,132	16,154
リース資産	252	447
減価償却累計額	△62	△129
リース資産(純額)	189	317
建設仮勘定	174	11
有形固定資産合計	24,513	23,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	206	206
ソフトウェア	34	79
電話加入権	61	61
無形固定資産合計	302	347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,739	1,587
関係会社株式	2,863	2,761
出資金	166	137
長期貸付金	363	389
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	8,717	2,104
破産更生債権等	180	173
長期前払費用	19	17
繰延税金資産	541	582
施設利用会員権	214	212
その他	339	332
貸倒引当金	△2,306	△2,109
投資その他の資産合計	12,842	6,190
固定資産合計	37,658	30,415
資産合計	125,796	115,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,218	9,678
工事未払金	19,424	15,822
買掛金	6,535	4,546
短期借入金	1,334	8,338
リース債務	50	86
未払金	11,616	10,205
未払費用	1,903	1,520
未払法人税等	2,976	1,094
未成工事受入金	4,137	2,357
預り金	291	332
完成工事補償引当金	38	48
工事損失引当金	7	147
役員賞与引当金	35	25
その他	940	471
流動負債合計	58,510	54,675
固定負債		
長期借入金	12,199	4,660
退職給付引当金	2,084	1,959
リース債務	148	263
資産除去債務	—	141
その他	236	186
固定負債合計	14,668	7,213
負債合計	73,179	61,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金	637	635
別途積立金	21,365	21,365
繰越利益剰余金	1,857	3,289
利益剰余金合計	26,933	28,362
自己株式	△1,566	△1,568
株主資本合計	52,193	53,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423	243
評価・換算差額等合計	423	243
純資産合計	52,616	53,864
負債純資産合計	125,796	115,753

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	104,608	94,496
製品売上高	23,766	21,729
不動産事業売上高	211	129
売上高合計	128,587	116,355
売上原価		
完成工事原価	97,093	89,090
製品売上原価		
当期製品製造原価	17,831	17,617
当期製品仕入高	5,600	4,797
運賃	2,426	2,139
他勘定振替高	7,975	7,512
製品売上原価	17,883	17,041
不動産事業売上原価	166	118
売上原価合計	115,143	106,251
売上総利益		
完成工事総利益	7,514	5,405
製品売上総利益	5,883	4,687
不動産事業売上総利益	45	10
売上総利益合計	13,443	10,104
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229	210
従業員給料手当	3,573	3,575
役員賞与引当金繰入額	35	25
退職給付費用	236	153
法定福利費	488	504
福利厚生費	138	144
修繕維持費	42	32
事務用品費	138	125
通信交通費	509	531
動力用水光熱費	32	36
調査研究費	143	152
広告宣伝費	14	14
貸倒引当金繰入額	198	67
貸倒損失	112	19
交際費	103	95
寄付金	5	6
地代家賃	92	99
減価償却費	87	100
租税公課	221	215
保険料	14	13
雑費	446	436
販売費及び一般管理費合計	6,867	6,560
営業利益	6,576	3,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	193	186
有価証券利息	0	0
受取配当金	92	89
団体定期保険受取配当金	56	31
その他	98	115
営業外収益合計	442	424
営業外費用		
支払利息	306	286
為替差損	—	41
その他	38	30
営業外費用合計	344	358
経常利益	6,673	3,609
特別利益		
償却債権取立益	29	42
貸倒引当金戻入額	—	134
固定資産売却益	13	7
その他	0	—
特別利益合計	43	185
特別損失		
固定資産売却損	2	10
固定資産除却損	65	85
減損損失	455	47
貸倒引当金繰入額	131	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	130
災害による損失	—	68
その他	24	—
特別損失合計	679	342
税引前当期純利益	6,037	3,452
法人税、住民税及び事業税	3,066	1,092
法人税等調整額	△336	313
法人税等合計	2,729	1,405
当期純利益	3,308	2,046

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		27,008	27.8	25,392	28.5
労務費		1,027	1.0	876	1.0
外注費		50,163	51.7	45,449	51.0
経費		18,893	19.5	17,372	19.5
(うち人件費)		(9,445)	(9.7)	(8,807)	(9.9)
計		97,093	100	89,090	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品製造原価報告書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		12,963	72.7	12,951	73.5
労務費		153	0.9	155	0.9
経費		4,715	26.4	4,510	25.6
(うち人件費)		(1,512)	(8.5)	(1,555)	(8.8)
計		17,831	100	17,617	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		87	52.2	23	19.4
経費		79	47.8	95	80.6
計		166	100	118	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,290	12,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,520	14,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,520	14,520
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	14,536	14,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,072	3,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金		
前期末残高	639	637
当期変動額		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	637	635
別途積立金		
前期末残高	17,365	21,365
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	—
当期変動額合計	4,000	—
当期末残高	21,365	21,365
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,899	1,857
当期変動額		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△4,000	—
剰余金の配当	△352	△616
当期純利益	3,308	2,046
当期変動額合計	△1,042	1,431
当期末残高	1,857	3,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	23,977	26,933
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△616
当期純利益	3,308	2,046
当期変動額合計	2,955	1,429
当期末残高	26,933	28,362
自己株式		
前期末残高	△1,562	△1,566
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△1,566	△1,568
株主資本合計		
前期末残高	49,240	52,193
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△616
当期純利益	3,308	2,046
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	2,952	1,427
当期末残高	52,193	53,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	415	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△179
当期変動額合計	8	△179
当期末残高	423	243
評価・換算差額等合計		
前期末残高	415	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△179
当期変動額合計	8	△179
当期末残高	423	243
純資産合計		
前期末残高	49,656	52,616
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△616
当期純利益	3,308	2,046
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△179
当期変動額合計	2,960	1,247
当期末残高	52,616	53,864

6. その他

(1) 部門別受注・売上・繰越高明細(個別)

(単位 百万円)

区分			前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	79,828	63.7	60,031	58.0	△19,797	△24.8
		セメント・コンクリート舗装工事	2,944	2.4	2,745	2.7	△198	△6.8
		土木工事	17,969	14.3	17,097	16.5	△871	△4.8
		建築工事	619	0.5	1,791	1.7	1,172	189.2
		計	101,361	80.9	81,666	78.9	△19,694	△19.4
	製造・販売事業	23,766	18.9	21,729	21.0	△2,036	△8.6	
	その他の事業	211	0.2	129	0.1	△82	△39.1	
合計			125,340	100	103,525	100	△21,814	△17.4
売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	74,755	58.1	70,977	61.0	△3,778	△5.1
		セメント・コンクリート舗装工事	5,852	4.5	3,552	3.1	△2,299	△39.3
		土木工事	22,714	17.7	19,021	16.3	△3,692	△16.3
		建築工事	1,286	1.0	944	0.8	△341	△26.6
		計	104,608	81.3	94,496	81.2	△10,111	△9.7
	製造・販売事業	23,766	18.5	21,729	18.7	△2,036	△8.6	
	その他の事業	211	0.2	129	0.1	△82	△39.1	
合計			128,587	100	116,355	100	△12,231	△9.5
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	32,022	75.9	21,077	71.7	△10,945	△34.2
		セメント・コンクリート舗装工事	1,956	4.6	1,149	3.9	△807	△41.3
		土木工事	8,232	19.5	6,308	21.5	△1,924	△23.4
		建築工事	7	0.0	854	2.9	846	—
		計	42,219	100	29,389	100	△12,830	△30.4
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	—	—	—	—	—	—	
合計			42,219	100	29,389	100	△12,830	△30.4